

ベトナム南部の工業団地、賃貸用地不足＝米JLL報告  
ダナン経済、3.61%縮小＝新型コロナで  
サパ空港、開業8年間は赤字見通し  
金価格、過去最高値を更新＝1テール当たり5000万ドン突破  
過度の太陽光発電開発に警鐘＝送電システムへの負荷懸念  
FDI流入への備えを各地方に要請＝ズン計画相  
観光復興に向け各省・市と協力を＝フック首相、  
ハロン湾入場料、インフラ事業に使用＝クアンニン省ハロン市  
ジフテリア対策の強化を指示＝フック首相  
韓国ティーウェイ航空、ベトナム・ホーチミン市線再開＝ソウル行きのみ  
SCIC、カインホア水産輸出の株売却へ  
ACV、20年の売上高目標11.3兆ドン超  
1～6月、約7万人が失業手当を受給＝ホーチミン市  
1～6月の交通安全状況、大きく改善＝飲酒運転の厳罰化や新型コロナの影響  
一部地域でジフテリア拡大＝保健省、緊急ガイドライン公布  
台風による損害リスク、依然高い＝専門家  
デング熱、徹底的な対策が必要＝先月半ばまでに全国で3万人が感染＝保健省  
第2四半期、都市部の失業率4.46%＝10年ぶりの高水準  
ホーチミン市の高級オフィス賃料、5%値下がり＝新型コロナ流行の影響  
ホーチミン市、9月の国際観光見本市を中止＝新型コロナ懸念で

## ～経済・投資・開発～

### ベトナム南部の工業団地、賃貸用地不足＝米JLL報告

米不動産サービス大手ジョーンズ・ラング・ラサール(JLL)のデータによると、ベトナム南部 地方で工業団地のリース用地が徐々に足りなくなっている。2020年第2四半期(4～6月)、南部の工業団地の総面積は2万5045ヘクタールだったが、ホーチミン市の一部の工業団地では、立ち退き・補償問題や新型コロナウイルスの影響により、リースに利用できていない。工業団地の入居率は、第2四半期末時点で約84%だった。リース料は、新型コロナウイルス 流行の影響にもかかわらず前年同期比9.7%上昇した。既製工場の賃料は安定していた。JLLの専門家は、土地のリース交渉は引き続き年末まで停滞するとみており、市場は新型コロナウイルスの流行が抑制され

た後に回復すると予想している。(国営ベトナム通信など)

### ダナン経済、3.61%縮小=新型コロナで

ダナンの経済は2020年上半期(1~6月)、前年同期比3.61%縮小した。マイナス成長は、ダナンが中央直轄市になって以降の23年間で初めて。ダナン市統計局はこれについて、新型コロナウイルスの流行がおもな原因だと指摘した。ベトナムには、ダナンのほか、ハノイ、ホーチミン市、ハイフォン、カントーの計五つの中央直轄市がある。しかし、ダナン以外はマイナス成長を報告していない。昨年同時期は、ダナンのGDP伸び率は5.87%だった。1~6月、ダナン経済の柱であるサービス業は新型コロナウイルス感染拡大防止のための社会的距離措置で宿泊施設や飲食関係の収益が急減し、4.62%縮小した。製造および建設部門は、サプライチェーンの混乱により1.8%縮小。農林水産業は、コメの生産高が急増したことで、唯一、2.28%のプラス成長を確保した。市内の企業約7200社を対象とした調査では、9割の企業が新型コロナ流行の影響で休業を余儀なくされ、従業員の賃金支払いに悪戦苦闘し、資材の調達で困難に直面していた。1~6月の海外からダナン市への外国直接投資(FDI)は、約1億3600万ドルと前年同期比75%減少した。(VNエクスプレスなど)

### サパ空港、開業8年間は赤字見通し

ラオカイ省バオイエン県カムコン村で計画されているサパ空港建設事業は、官民連携(PPP)案件として運輸省の支持を得ているが、小規模空港であることやノイバイーラオカイ高速道との厳しい競争が想定されることから、開業後8年間は赤字が予想されている。ラオカイ省人民委員会は、同事業の実行可能性調査を完了し、政府および各関係機関に提出した。総投資額は約4兆2000億ドンで、このうちの28.5%(約1兆2000億ドン)をラオカイ省が拠出。ロンタイン国際空港や南北高速道路などの大規模事業でひっ迫する中央予算の負担軽減を図る。敷地面積は317ヘクタール、旅客処理能力は年150万人。民間・軍事用の両方で使用する。ラオカイ省では工期4年、46年間の資金回収を見込んでいる。ただ、運輸省は開業当初8年間の赤字を予想し、ラオカイ省に資金を確保するための案を打ち出すよう助言。また、2035年以降に年間の旅客処理能力を300万人に引き上げる計画を慎重に検討するよう求めている。(サイゴン・タイムズ電子版など)

### 金価格、過去最高値を更新=1テール当たり5000万ドン突破

金の国際価格の上昇を受け、ベトナムでも金価格が上昇している。サイゴンジュエリー(SJC)では7日、2011年につけた過去最高値の1テール(37.5グラム)当たり4950万ドン(約2137ドル)を上回る5030万ドンまで上昇した。ロイター通信によると、世界各地で新型コロナウイルスの感染者が増加していることなどから金を買う動きが加速している。メイバンクキムエン・ベトナムの投資顧問室のファン・ズン・カイン室長は、預金金利の低下が金の需要を高めていると指摘した。ベトナム外資銀行(ベトコムバンク)、ベトナム投資開発銀行(BIDV)、ベトナム工商銀行(ヴィエティ

ンバンク)、ベトナム農業・地方開発銀行(アグリ バンク)の国有4銀行は先ごろ、12カ月の定期預金金利を6.5%から6%に引き下げ、各民間 銀行もそれぞれ金利を0.4~0.8ポイント引き下げた。また、専門家らは株式市場が今年11%近く下落し、金が安全な避難先になったと指摘した。ベトナム金投資・取引コーポレーションのチャン・タイン・ハイ会長は、金価格は今後3カ月ほどは安定せず、米大統領選挙前の10月末から値下がり始めると予想している。ワールドゴールド カウンシルによると、第1四半期、ベトナムの金(延べ棒とコイン)需要は前年同期比8%減の12.3トンだった。(VNエクスプレスなど)

### 過度の太陽光発電開発に警鐘=送電システムへの負荷懸念

ベトナムで、投資登録された太陽光発電事業の総設備容量が目標の約10倍に上り、専門家は「過度な太陽光発電開発は送電システムに負荷をかける」と警告している。ベトナムでの太陽光発電市場は、2017年11月にグエン・スアン・フック首相が決定11に署名したことで火が付いた。この決定により、2019年6月30日までに商業発電を開始した太陽光 発電事業に対して20年間、1キロワット時あたり9.35セント(2086ドン)の固定買い取り価格 (FIT)が設定され、数百家が太陽光発電事業に数百兆ドンを投じる投資の波が引き起こされた。電力・再生可能エネルギー局(商工省)のホアン・ティエン・ズン局長によると、これまでに92件で計4693メガワット(MW)の太陽光発電事業が商業運転を開始した。現在、ビントゥアン省では風力発電の設備容量の10倍に相当する4000MW(100件)の太陽光発電計画があり、第7次国家電力開発戦略で示した容量を大きく上回っている。ニントゥアン省も、一年を通じて晴れの日が多いことから多くの太陽光発電開発事業者に人気となっており、ある報告によれば、フック首相と商工省から30事業(1817MW)が認可された。総投資額は50兆ドンに上る。さらに、これ以外に26事業が検討されているという。(ベトナムネットなど)

## ～政治・政策～

### FDI流入への備えを各地方に要請=ズン計画相

グエン・チ・ズン計画投資相は2日、政府と地方とのオンライン会議で、今年下期6カ月間に海外から流入する直接投資(FDI)を受け入れるための準備を各地方に要請した。ズン計画相によると、1月から6月20日までに呼び込んだ外国投資は156億7000万ドルで、前年同期比15.1%減少。経済成長率は1.81%で、この数十年で最低の数値とはなったが、世界が新型コロナウイルス流行の影響を受けた中では注目に値する数字であり、ベトナムはプラス成長率を記録した数少ない国の一つでもある。ただ、短期的・長期的な課題は残っているため、同計画相は各省庁および地方に対し、新型コロナウイルスとの戦いと同様に景気後退と戦う精神で経済回復に取り組むよう要請。イノベーションの促進、経済管理における地域および世界の基準とルールへの適用、新たな成長エンジンの模索、より持続可能な経済発展に向けた経済再編なども求めた。さらに、ベトナム

へのFDIのシフトに備えるため、土地やインフラ、人的資源に関連したすべての条件を見直すよう促し、ハイテク企業や多国籍企業が出資する環境にやさしいプロジェクトにもっと注意を払うべきだと述べた。(ベトナム・インベストメント・レビュー電子版など)

#### 観光復興に向け各省・市と協力を＝フック首相、

観光省に要請 グエン・スアン・フック首相は、文化・スポーツ・観光省に対し、コロナ禍後の観光復興に向け 各省・市と協力するよう要請した。同首相はまた、新型コロナウイルスの流行状況に応じて観光開発を促進する適切な措置が必要だと指摘し、サービスの品質を確保するため管理を強化 するべきだとの考えも示した。ベトナム観光総局によると、訪越外国人は1月に前年同月比33%増加した後、2月は同2%減、3月は同68%の大幅な減少となった。新型コロナウイルスの流行が年末まで抑制できない場合、2020年の訪越外国人は80%減少する可能性があると予想されている。旅行各社は、新型コロナウイルス流行の影響で1～5月の旅行者数は半減したと報告し、2020年以降も苦境が続くと予想している。中小の旅行会社は90%以上が活動を停止した一方、国有企業は細々と営業を続けている。(国営ベトナム通信など)

#### ハロン湾入場料、インフラ事業に使用＝クアンニン省ハロン市

クアンニン省ハロン市は、世界自然遺産であるハロン湾の入場料や公的予算などから2兆5000億ドン(約1億0870万ドル)を57件の新規インフラ整備事業に投じることを計画している。ハロン市は、2016年からハロン湾の入場料を全額管理する権利が認められている。徴収した額は湾と本土のインフラに投資され、特に交通および観光インフラに資金を集中させるクアンニン省党委員会と省人民評議会の重要な政策となっている。ハロン市を現代的な社会経済インフラを備えた国際的な観光・サービスの拠点にし、2030年までに中央直轄市になるための原動力を生み出すのが目的だ。2016～19年、ハロン市はハロン湾の入場料から約3兆ドンを新規インフラ建設や改良に割り当て、チャンクオックギエン道路建設や各主要道路の拡張・改良、歩道の改修、排水システムの改良、街灯のLEDへの置き換えなど、多くの大型事業が実施された。ただ、今年上半期は新型コロナウイルスの流行で入場料収入が減少し、インフラ事業の進展に影響している。(ベトナム・ニュース電子版など)

#### ジフテリア対策の強化を指示＝フック首相

グエン・スアン・フック首相は第862号文書を出し、各省・市の人民委員会、特に中部高原地方の各省人民委および各関係機関にジフテリア対策の強化を指示した。同文書によると、首相は各省・市の人民委員会と保健局および各関連機関にジフテリアの感染状況の注視と、感染者の発見および徹底的な処理、広範囲な市中感染の防止を求めた。各地の保健局は住民を動員して予防策を実施し、感染が疑われる患者には医療機関の受診を指導しなければならない。教育訓練省は清潔な環境を確保するため、学校や幼稚園での衛生対策を各地当局に指示するよう求められ、財務省は保健省の提案に基づき、ジフテリア対策に必要な資金を十分に確保しなけれ

ばならない。一方、診療・治療管理局(保健省)は、ホーチミン市の三つの主要な病院にタイグエン地方の各病院への遠隔医療アドバイスと技術支援のための準備を求めている。国立熱帯病病院、ホーチミン市熱帯病病院、ホーチミン市第2小児病院はホットラインを開設し、中部高原地方の各病院や保健所と接続。中部高原各省に医療従事者を派遣し、現地医療施設のジフテリア診断と治療を支援する。医薬品と室内機器も提供する。(ベトナム・ニュース電子版など)

## ～企業～

### 韓国ティーウェイ航空、ベトナム・ホーチミン市線再開＝ソウル行きは片道のみ

韓国の格安航空会社ティーウェイ航空は、今月22日から韓国・ソウル(仁川空港)ーベトナム・ホーチミン市(タンソンニャット空港)路線の運航を再開すると発表した。ティーウェイ航空は新型コロナウイルスの感染拡大を受け、3月からすべての国際線の運航を停止していた。ホーチミン路線の運航は週2回。ベトナムは、新型コロナウイルスの第2波への警戒から、外国人観光客の受け入れを再開していないため、ホーチミン市から仁川行きは片道みのみの運航となる。乗客は韓国到着時に医療検査を受ける必要がある。韓国のパク・ノワン駐ベトナム大使によれば、6月中旬時点で、韓国人の専門家ら約3500人がベトナムへの入国を許可された。ベトナムから韓国への商業便運航は許可されている。(VNエクスプレスなど)

### SCIC、カインホア水産輸出の株売却へ

ベトナム政府の投資機関である国家資本投資公社(SCIC)は今月22日、保有するカインホア水産輸出(KSE)の株式13万2200株を競争入札で売却する。これは、カインホア水産輸出の発行済み株式数の8.96%に相当する。入札には国内外の投資家の参加が可能で、売り出し価格は1株が3万2200ドン(約1.38ドル)。入札への参加を希望する投資家は、7月21日までにBOS証券で参加を登録することができる。カインホア水産輸出の主要な事業活動は、水産物の漁獲、養殖、加工、保管と食品卸売り。2017年8月11日に未公開株取引市場のUPCoMに登録した。現在、SCICはカインホア水産の株式の8.96%を保有し、最大株主であるチャン・ティ・ティン氏の9.13%(13万4800株)に次ぐ大株主となっている。外国人株主はいない。2019年の税引き後利益は前年比1.82%増の60億ドン超だった。6月30日の株価は1株が3万0900ドンで、時価総額は357億ドンだった。(ベトナム・ニュース電子版など)

### ACV、20年の売上高目標11.3兆ドン超

ベトナム空港会社(ACV)は、新型コロナウイルス流行の影響を受ける中、2020年の売上高11兆3000億ドン超(約4億8690万ドル)、税引き前利益2兆ドン超を目指している。目標達成に向け、同社は市場を注視し、解決策を適時に講じ、事業活動を適切に調整していく方針。また、経費や運営費を最小限に抑え、投資事業を迅速に評価、調整し、市場の成長ニーズに対応していく。ACVの幹部によれば、特にタンソンニャット国際空港のT3ターミナル建設、ノイバイ国際空港

のT2ターミナルおよび駐機場の拡張、フーバイ国際空港のT2ターミナルなどの投資事業を加速させる。空港インフラの改良以外に、管理や運営へのIT導入促進も重視する。第3四半期には21の空港でノンストップ自動料金収受システムが稼働するほか、各空港に航空情報管理システムを装備。さらに、セキュリティの現代化とサービスの質的向上を推進する。ACVのブー・テ・フィエット最高経営責任者(CEO)によると、19年は安定した事業活動により、すべての目標を達成した。旅客数の伸びは2桁を維持し、前年比12%増の1億1600万人超、売上高は同15%増の約20兆5000億ドン、税引き後利益は同33%増の8兆ドン超となった。(国営ベトナム通信など)

## ～社会～

### 1～6月、約7万人が失業手当を受給＝ホーチミン市

ホーチミン市統計局は6月30日、新型コロナウイルス流行の影響で2020年上半期(1～6月)に約7万人が失業手当を受給したと発表した。同局のボー・タイン・サン副局長によると、失業手当を給付された人は、コロナ禍で解雇された私立幼稚園の教員やスタッフ、仕事のなくなった自営業者、失職した労働者など。また、活動を一時停止した企業は6月20日までに8300社超と前年同期比40.6%増加した。1～6月、約8万2000人が市雇用サービスセンターに失業手当の受給を申請した。サン副局長は「失業手当を受給する人は今後さらに増えるだろう」と話した。(サイゴン・タイムズ電子版など)

### 1～6月の交通安全状況、大きく改善＝飲酒運転の厳罰化や新型コロナの影響

チュオン・ホア・ビン副首相は、2020年1～6月の交通安全状況を総括する会議を開催し、新型コロナウイルスの流行と飲酒運転に対する厳罰化により、交通安全状況は大きく改善したと述べた。ビン副首相は、国家交通安全委員会の委員長を務める。国家交通安全委員会の報告によると、2019年12月15日から2020年6月14日にベトナム全土で6790件の交通事故が発生し、3242人が死亡、4939人が負傷した。前年同期と比べ、件数は19.02%、死者は約15%(568人)、負傷者は22.32%(1419人)、それぞれ減少した。ビン副首相は、飲酒運転に対する罰金が引き上げられ、免許停止期間が延長したことが交通事故削減に奏功したとして、同政令を策定、実施した運輸省および公安省、各関係機関を称賛した。ただ、重大な死傷事故は引き続き発生していると指摘。運転免許の交付や車両登録における違反、車両の定員オーバーといった問題も残っていると付け加えた。国家交通安全委員会のクアット・ベト・フン副委員長は、ベトナム道路総局や各地運輸当局の検査官が同6カ月間に2万7600回以上の検査を実施し、約2万8600件の違反を処理。総額932億ドン(約400万ドル)以上の罰金を徴収したほか、自動車127台と内陸水路船80隻を差し押さえたと報告した。交通警察は、道路や鉄道、内陸水路で約180万件の違反を摘発し、罰金1兆6000億ドン超を徴収。約15万1000人の運転免許を取り消し、約30万5000台を差し押さえた。前年同期と比べ、件数は15万1471件減少し、罰金は約3430億ドン増加した。現在、交通違反の罰金は7月1日から国家公共サービスポ

タル サイト (dichvucong.gov.vn) で納付可能になった。同サイトでは運転免許証の内容変更もできる。(ベトナム・ニュース電子版など)

### 一部地域でジフテリア拡大＝保健省、緊急ガイドライン公布

保健省は、国内の一部地域でジフテリアの感染が拡大していることから、緊急ガイドラインを公布した。ジフテリアの感染者は3日時点で、中部高原のコントゥム省で11人。同じく中部高原のダクノン省では15人で、このうち2人が死亡している。保健省は、ジフテリアが中央高地地方および中部地方の一部で拡大していると指摘し、感染拡大の防止と死亡を最小限に食い止めるための対策を講じるよう求めた。特に、ダクノン省について保健省はダクノン省保健局に対し、予防措置の徹底と新規感染者の迅速な発見および隔離を要請。地域住民に対する健康チェック強化を求めた。また、状況が悪化した場合に備え、十分な隔離施設と医療機器、医薬品を準備する必要がある、必要があれば保健省に支援を求めることができるとした。地域住民に対するジフテリアの症状、危険性、予防策に関する指導も求めた。さらに、保健省はダクノン省周辺のダクラク、ザライ、コントゥム、ラムドン、ビンフオック各省に対し、緊急事態が発生した場合はダクノン省から患者を受け入れ、適切な治療を提供するよう要請した。(サイゴン・タイムズ電子版など)

### 台風による損害リスク、依然高い＝専門家

農業・地方開発省が6日に開催した台風に関する会議で、専門家らは台風による人的・物的な大きな損害リスクは依然高いと指摘した。専門家らによれば、ベトナムは台風に対処する専門の作業員は少なく、必要な設備も不足している。ライチャウ省フォント県の第356経済・国防チームのドー・チュン・シー上級中佐は会議で、地元が山と斜面に囲まれた地形であり、障害物が多く、移動が困難で、被災現場にたどり着くのが大変だと話した。同氏によると、住民は斜面に家を建てたり、地すべりや鉄砲水の危険が残る畑に仮テントを張ることが多いが、チームが簡単な道具と設備しか持っていない中で住民の防災意識は低いという。問題解決のため、チームは台風が各村を襲った場合に備え、毎年さまざまな計画を立て、地滑りの危険ある場所を予測し、計画に基づいて業務訓練を実施。また、毎年、地元行政と協力する調査官を割り当て、リスクの高い場所を調査し、住民を安全な場所に移動させている。フォント県ホンマーカイ村人民委員会のレ・フー・ティエット委員長は、ホアンテン村に40棟以上の家屋からなる再定住区を整備していると報告した。最も危険な場所の住民に優先して引き渡すという。ベトナム災害管理局(農業・地方開発相)のグエン・チュオン・ソン副局長は、同局が農業省に堤防の強化を提言し、今年は特に沿岸地域で洪水シーズンに備えるよう要請したと述べた。(ベトナム・ニュース電子版など)

### デング熱、徹底的な対策が必要＝先月半ばまでに全国で3万人が感染＝保健省

保健省は、デング熱の感染を抑制するための徹底的な措置が講じられなければ感染は全国で急増する可能性があるとして警鐘を鳴らした。同省によると、今年初めからデング熱はベトナムの大半

の地域で報告されており、先月半ばまでに58省・市で約3万人の感染者が発生。このうちビンディン、ビンフオック、タインニン各省で計3人が死亡した。特に、ハノイやホーチミン市、ゲアン省、クアンビン省など12省・市では新規感染者が毎週報告されている。ハノイでは、この6カ月間で計634人のデング熱感染者を確認。中でも、フックト県タムヒップ村では182人、トゥオンティン県カインハー村は48人、タインオアイ県タイントゥイ村では44人の感染が確認された。市保健局によると、今年のデング熱感染者数は前年同期より少ないが、この数週間は急増している。ハティン省では6日、今年初めて感染を報告した。省疾病対策センターのグエン・チー・タイン副所長によると、省内の複数地域で少なくとも6人の感染が確認された。保健省は先週、デング熱患者の発生する危険の高い地域で週1回、蚊やボウフラが多い地域では週2回、ボウフラ駆除を行うよう要請した。同省によると、ベトナムでは毎年平均10万人以上のデング熱感染者が報告されている。昨年は、この32年間で最多となる32万0331人が感染し、このうち53人が死亡した。(ベトナム・ニュース電子版など)

## ～統計・数字～

### 第2四半期、都市部の失業率4.46%＝10年ぶりの高水準

ベトナム統計総局によると、ベトナム都市部の失業率が2020年第2四半期(4～6月)に4.46%と10年ぶりの高水準となった。第1四半期(1～3月)は、都市部の失業率は3.62%で農村部は1.59%だった。1～6月では、失業率の全国平均は2.26%で前年の1.99%を上回った。同局では、失業率が上昇した原因は新型コロナウイルス流行による経済的影響だとみている。第2四半期、15歳以上の労働人口は推計5310万人で前年同期比4.32%減少した。1～6月では5420万人で同2.34%の減少となった。1～6月の労働力率は73.8%と同2.8%ポイント低下した。平均月収は第2四半期が630万ドン(約273ドル)で前年同期比2.78%減。1～6月では同0.16%減の670万ドンだった。1～6月に失業手当を受給した人前年同期比32%増の56万5000人で、政府の支出額は総額7兆ドン(同40%増)に上った。1～6月の国内総生産(GDP)伸び率は1.81%で、2011年以来最低だった。1～6月に活動を停止した企業は、景気減退を反映し、同38.2%増の2万9200社に上った。ベトナム政府は今年、企業数100社を目標としているが、現在約76万社にとどまっている。(VNエクスプレスなど)

### ホーチミン市の高級オフィス賃料、5%値下がり＝新型コロナ流行の影響

米不動産サービス大手CBREによると、2020年第2四半期(4～6月)、ベトナム・ホーチミン市では最も高級なグレードAのオフィス賃料が前年同期比5%下がった。新型コロナウイルスの流行が影響した。第2四半期、新型コロナウイルスの流行による経済危機の中で企業はコスト削減策を模索。それにより、空室率が5%から11.8%に拡大した。家主は借り手呼び込むため、賃料を19年末比で1平方メートルあたり月1～3ドル引き下げたが、市場は特に外国企業による需要減退の影響を受けた。CBREでは、グレードAおよびBのオフィス賃料は今年末までにさらに8～

10%下がり、空室率は上昇すると予想している。米不動産サービスのジョーンズラングラサール(JLL)の報告によると、ホーチミン市内のグレードAおよびBのオフィス賃貸はこの10年で初めてマイナス成長となった。主な理由は、主要な借り手である中小企業が新型コロナウイルスの影響で契約を途中解除したためだという。JLLでは、世界経済の先行きが依然不透明であり、今年末までに新型コロナウイルスが世界的に抑制されなければ大半の借り手が困難に直面するだろうとみており、空室の多い建物の所有者は賃料とリース戦略を慎重に検討する必要があると指摘した。(VNエクスプレスなど)

## ～イベント～

### ホーチミン市、9月の国際観光見本市を中止＝新型コロナ懸念で

ホーチミン市人民委員会のチャン・ビン・トゥエン副委員長は、今年9月に予定していた国際観光見本市の開催を中止すると発表した。新型コロナウイルスの感染拡大を防ぐためだという。今回の見本市は、「国際観光へのゲートウェイ」をテーマに、文化・スポーツ・観光省とホーチミン市などが9月4～6日に市内7区のサイゴン見本市・展示会センターで開催する予定だった。市観光局のブイ・タ・ホアン・ブー局長は、「海外の各出店者に調査票を送ったところ、大半が新型コロナウイルスの感染状況を注視しており、現時点では海外への渡航を制限していると述べた」と説明した。同見本市は2005年に第1回が開催された。19年は42カ国・地域から250の出展者が参加し、来訪者は3万人を超えた。グエン・スアン・フック首相は、今月初めに開催された政府会議で、新型コロナウイルスの世界的状況が改善しきれていないことや、中国と韓国を含むアジアのいくつかの国で感染の第二波が見られるため、ベトナムはまだ外国人観光客を受け入れられないと述べた。(VNエクスプレスなど)

ベトナムニュースの情報提供先 ベトナムタイムス (代表 朝妻小津枝)